

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2021年12月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2021年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		込	配				
	円	円	金	%	%	%	百万円
12期(2019年12月12日)	14,679	10		7.2	96.7	—	17,189
13期(2020年6月12日)	14,437	10		△1.6	94.7	—	15,504
14期(2020年12月14日)	19,211	10		33.1	96.6	—	17,234
15期(2021年6月14日)	20,411	10		6.3	95.4	—	17,477
16期(2021年12月13日)	20,501	10		0.5	96.7	—	17,028

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落		
	円	%	%	%	%
(期首) 2021年6月14日	20,411	—		95.4	—
6月末	20,563	0.7		96.3	—
7月末	19,820	△2.9		94.3	—
8月末	20,889	2.3		96.6	—
9月末	21,479	5.2		97.0	—
10月末	21,315	4.4		96.8	—
11月末	20,318	△0.5		96.8	—
(期末) 2021年12月13日	20,511	0.5		96.7	—

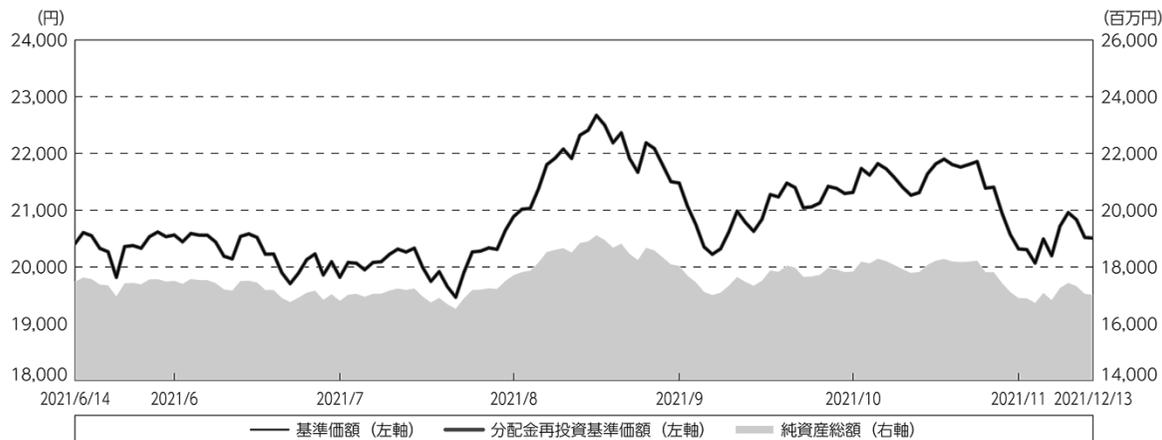
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年6月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末20,411円から当期末には20,501円となりました。

- (上昇) 国内政治の先行きへの期待感
- (上昇) 国内企業の堅調な決算
- (上昇) 国内での新型コロナウイルス新規感染者数の減少
- (下落) 国内での緊急事態宣言発令
- (下落) 米国の量的金融緩和縮小観測
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	3.9%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	-0.3%
ノムラー One日本株 マザーファンド	-3.4%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	2.9%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、期初から8月中旬にかけて、国内企業の堅調な4-6月期決算は下支えとなりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大などが重荷となり、一進一退の動きとなりました。8月下旬から9月中旬にかけては、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇しました。その後期末にかけては、引き続き堅調な国内企業の決算が下支え要因となったものの、中国大手不動産企業の債務問題や米国の量的金融緩和縮小観測、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感などを背景にやや軟調な推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社^(注)からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	42.1%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	35.9%
ノムラー One日本株 マザーファンド	10.0%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	11.5%

※投資比率は純資産総額に対する比率

(注) 2021年12月1日付で、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に商号変更しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第16期
	2021年6月15日～ 2021年12月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.049%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,825

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2021年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 205	% 0.987	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(122)	(0.587)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	212	1.022	
期中の平均基準価額は、20,730円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

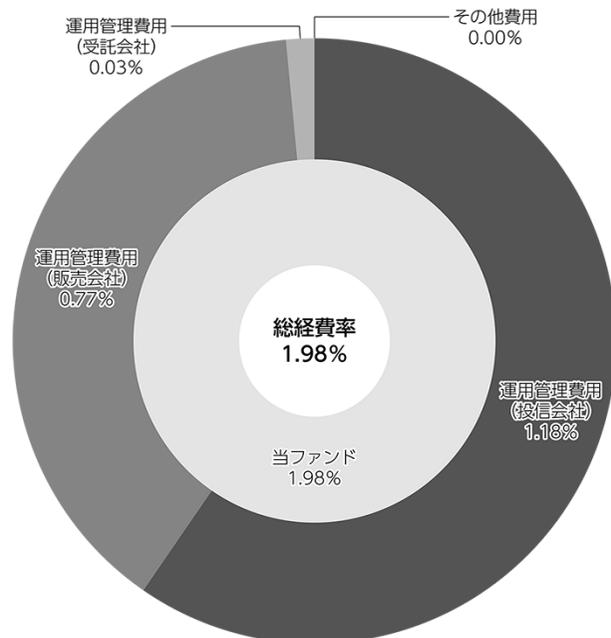
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2021年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	78,498	229,500	128,482	376,300
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	262,678	543,500	353,512	757,000
ノムラーOne日本株 マザーファンド	27,583	62,100	135,091	316,600
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	69,998	219,400	100,881	302,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2021年12月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,760,644千円	2,836,939千円	2,556,413千円	3,589,900千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,646,160千円	6,381,604千円	1,780,183千円	4,272,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	0.44	1.43	0.84

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2021年12月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,473	百万円 550	% 12.3	百万円 5,286	百万円 247	% 4.7

平均保有割合 42.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,507	百万円 —	% —	百万円 1,329	百万円 21	% 1.6

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,143	百万円 971	% 85.0	百万円 1,412	百万円 1,151	% 81.5

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,285	百万円 279	% 21.7	百万円 2,304	百万円 90	% 3.9

平均保有割合 39.9%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,716千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,573千円
(B) / (A)	27.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2021年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,490,458	2,440,474	7,164,988
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,060,970	2,970,136	6,116,402
ノムラーOne日本株 マザーファンド	872,419	764,911	1,703,610
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	686,329	655,447	1,961,229

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	7,164,988	41.6
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	6,116,402	35.5
ノムラーOne日本株 マザーファンド	1,703,610	9.9
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,961,229	11.4
コール・ローン等、その他	295,860	1.6
投資信託財産総額	17,242,089	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,242,089,378
コール・ローン等	261,858,035
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	7,164,988,896
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	6,116,402,953
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	1,703,610,077
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	1,961,229,417
未収入金	34,000,000
(B) 負債	213,803,432
未払収益分配金	8,306,030
未払解約金	31,366,854
未払信託報酬	173,840,805
未払利息	69
その他未払費用	289,674
(C) 純資産総額(A-B)	17,028,285,946
元本	8,306,030,382
次期繰越損益金	8,722,255,564
(D) 受益権総口数	8,306,030,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,501円

(注) 期首元本額は8,562,789,393円、期中追加設定元本額は222,219,773円、期中一部解約元本額は478,978,784円、1口当たり純資産額は2,0501円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,679,123円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額6,835,812円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,947,434円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2021年6月15日～2021年12月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年6月15日～ 2021年12月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,747,085円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	42,686,329円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,052,309,970円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,875,518,831円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,000,262,215円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,835円
g. 分配金	8,306,030円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2021年6月15日～2021年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,181
支払利息	△ 28,181
(B) 有価証券売買損益	246,592,074
売買益	363,699,121
売買損	△ 117,107,047
(C) 信託報酬等	△ 174,130,479
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,433,414
(E) 前期繰越損益金	6,875,518,831
(F) 追加信託差損益金	1,782,609,349
(配当等相当額)	(2,051,817,751)
(売買損益相当額)	(△ 269,208,402)
(G) 計(D+E+F)	8,730,561,594
(H) 収益分配金	△ 8,306,030
次期繰越損益金(G+H)	8,722,255,564
追加信託差損益金	1,782,609,349
(配当等相当額)	(2,052,309,970)
(売買損益相当額)	(△ 269,700,621)
分配準備積立金	6,939,646,215

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 34
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 44

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2021年6月14日）

作成対象期間（2020年6月13日～2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
4期(2017年6月12日)	円 15,819		% 22.6	% 98.6	% —	百万円 9,149
5期(2018年6月12日)	18,928		19.7	98.6	—	9,897
6期(2019年6月12日)	17,397		△ 8.1	96.3	—	7,756
7期(2020年6月12日)	20,278		16.6	97.7	—	8,802
8期(2021年6月14日)	28,250		39.3	98.6	—	16,697

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年6月12日	円 20,278		% —	% 97.7	% —
6月末	20,586		1.5	98.2	—
7月末	20,448		0.8	99.0	—
8月末	21,796		7.5	98.1	—
9月末	22,626		11.6	98.2	—
10月末	22,775		12.3	98.7	—
11月末	26,305		29.7	98.1	—
12月末	26,910		32.7	97.9	—
2021年1月末	27,198		34.1	98.1	—
2月末	26,994		33.1	97.7	—
3月末	28,120		38.7	98.0	—
4月末	27,600		36.1	98.3	—
5月末	27,764		36.9	98.6	—
(期末) 2021年6月14日	28,250		39.3	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は39.3%の上昇

基準価額は、期首20,278円から期末28,250円に7,972円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

（上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。

（上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

②の局面（11月上旬～2月中旬）

（上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。

（上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

（上昇）国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

③の局面（2月中旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

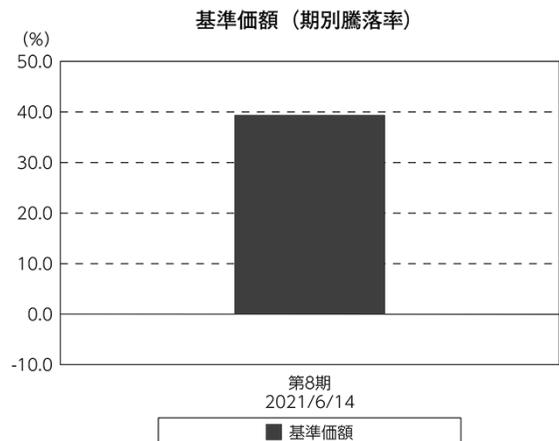
・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、化学、情報・通信業などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、任天堂、日本電産、キーエンス、新光電気工業、エムスリーなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、新型コロナウイルスの影響が継続しているものの回復基調にあります。2回目の緊急事態宣言下にあった2021年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（二次速報値）は前期比年率-3.9%となり、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。足もとの4－6月期についても、3回目の緊急事態宣言により、特に飲食・宿泊等のサービス業にマイナス影響が継続しています。一方で、世界経済の回復に伴い、4月の実質輸出が前月比+2.6%となるなど外需は堅調を維持しています。主要先進国比で出遅れていたワクチン接種についても、6月中旬時点で接種ペースの加速が見られつつあり経済は正常化に向かうと思われれます。4月の消費者物価指数（総合）は、携帯電話通信料の値下げにより前年比-0.4%となりました。政策がインフレ率に影響を与えており物価の基調は見極めにくいものの、価格引き下げによる需要喚起の動きなどは限定的とみています。日銀の黒田総裁も「物価が全般的かつ持続的に下落していくようなデフレの状況に再び戻ることはない」との見解を示しており、円高の急加速など大幅な変動が生じない限り、日銀は追加利下げなどには消極的と考えています。当社では、日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。
- (2) 2021年度の予想経常利益は前年度比21.8%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月11日時点）、2022年度は同15.4%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.055	
期中の平均基準価額は、24,926円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,689 (136)	9,808,931 (-)	1,686	5,882,380

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,691,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,339,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2020年6月13日～2021年6月14日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,808	百万円 1,794	% 18.3	百万円 5,882	百万円 1,167	% 19.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,427千円
うち利害関係人への支払額 (B)	860千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
協和エクシオ	19.7	22	60,236	
食料品 (-%)				
日清製粉グループ本社	20.5	—	—	
不二製油グループ本社	17.2	—	—	
繊維製品 (0.4%)				
帝人	26.7	—	—	
デサント	—	25.5	63,418	
化学 (7.6%)				
信越化学工業	—	20.5	387,552	
日本ゼオン	—	54.3	83,350	
トリケミカル研究所	11.7	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	14.8	116,328	
ミルボン	12.7	17.1	112,347	
メック	20.6	23.9	68,736	
ニフコ	31.6	27.8	111,061	
ユニ・チャーム	49	85.3	378,902	
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	17.2	—	—	
日本新薬	—	3.6	31,212	
中外製薬	—	87	385,845	
エーザイ	—	3.2	34,240	
JCRファーマ	—	21.4	76,184	
第一三共	16.2	63.5	165,671	
ヘリオス	18	23.6	43,518	
鉄鋼 (0.7%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	26.2	83	112,880	
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	30.7	39.8	102,763	
機械 (12.2%)				
三浦工業	13.5	—	—	
ツガミ	63.2	30	50,970	
オークマ	7.8	10.6	58,830	
FUJ I	17.6	—	—	
ソディック	42.2	66.5	74,679	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	7.2	6.5	226,525	
SMC	3.8	5.6	356,328	
小松製作所	73.8	144.1	438,928	
住友重機械工業	—	19.7	64,123	
ダイキン工業	14.4	18.4	372,600	
ダイフク	13.7	14.9	144,083	
サムコ	—	22.9	72,707	
CKD	—	36	88,236	
NTN	—	192.4	59,066	
電気機器 (29.6%)				
イビデン	12.9	16.5	92,235	
ミネパアマツミ	—	50.6	146,284	
日立製作所	—	70	422,240	
安川電機	18.6	24	125,760	
日本電産	45.8	43.2	539,784	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	154.1	460,296	
アルバック	10.3	21.3	117,576	
アンリツ	47.8	41	84,296	
ソニーグループ	30.4	37	400,340	
TDK	—	10.7	149,372	
アドバンテスト	46.6	41.5	420,395	
キーエンス	10.2	9	501,480	
シスメックス	13	20.6	237,312	
レーザーテック	2.9	9.8	202,566	
ファナック	3.9	—	—	
新光電気工業	98.9	128.2	485,237	
太陽誘電	32.5	27.1	144,714	
村田製作所	47.9	40.7	343,141	
輸送用機器 (5.6%)				
トヨタ紡織	—	44.5	99,858	
いすゞ自動車	111.8	—	—	
トヨタ自動車	14.8	—	—	
本田技研工業	36.9	78.4	280,985	
スズキ	40.9	56.9	269,364	
ヤマハ発動機	—	35.4	115,404	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	5.5	6.5	157,105
精密機器 (2.2%)			
島津製作所	54.8	57.2	231,946
オリンパス	54.9	—	—
HOYA	9.6	—	—
朝日インテック	45	50.6	134,950
その他製品 (5.1%)			
ビジョン	43.2	79	263,465
任天堂	5.9	8.8	572,704
海運業 (0.9%)			
商船三井	—	29.8	148,404
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
住友倉庫	57	—	—
上組	21.1	27.1	58,427
情報・通信業 (7.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	8	12.6	175,140
オービック	8	17.1	358,587
S B テクノロジー	16.9	28.2	86,997
オービックビジネスコンサルタント	—	14.8	94,128
電通国際情報サービス	—	21	82,845
東映アニメーション	5.1	8.9	111,161
アルゴグラフィックス	11.7	30	96,000
ソフトバンクグループ	27.9	21.2	170,787
卸売業 (1.8%)			
豊田通商	—	27.6	149,316
三井物産	—	55	142,835
小売業 (5.6%)			
エービーシー・マート	—	8.2	52,316
セリア	15.6	12.1	46,343
M o n o t a R O	21.5	61.4	157,920
コスモス薬品	4.3	9.9	156,816
イズミ	10.4	27.3	114,387
ニトリホールディングス	3.9	4.5	84,600
ファーストリテイリング	4.1	3.7	312,021

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	212.5	304	183,828
三井住友フィナンシャルグループ	52.8	67	261,233
十六銀行	11	20	38,600
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
S B I ホールディングス	19.8	25.5	68,442
保険業 (1.9%)			
S O M P O ホールディングス	33.7	55	234,740
第一生命ホールディングス	26.2	33.4	72,912
その他金融業 (0.3%)			
アコム	96.9	—	—
三菱HCキャピタル	99	—	—
イー・ギャランティ	—	25.7	58,107
不動産業 (0.7%)			
S R E ホールディングス	—	17.4	120,756
パーク24	36.7	—	—
三菱地所	10	—	—
サービス業 (9.1%)			
日本M&Aセンター	24.9	61.6	168,414
エス・エム・エス	40.6	48.5	162,717
カカコム	32.5	38.7	131,773
エムスリー	40.8	59.5	467,848
ケネディクス	74.4	—	—
リゾートトラスト	—	19	35,264
リクルートホールディングス	46.3	48.5	272,715
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	13.6	34,938
リログループ	48	62.8	159,135
共立メンテナンス	—	15	60,975
合 計	株数・金額 2,541	3,682	16,471,570
	銘柄数<比率>	80	91 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,471,570	% 98.3
コール・ローン等、その他	281,853	1.7
投資信託財産総額	16,753,423	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,753,423,218
コール・ローン等	138,565,792
株式(評価額)	16,471,570,600
未収入金	48,674,076
未収配当金	94,612,750
(B) 負債	55,905,729
未払金	48,605,636
未払解約金	7,300,000
未払利息	93
(C) 純資産総額(A-B)	16,697,517,489
元本	5,910,531,176
次期繰越損益金	10,786,986,313
(D) 受益権総口数	5,910,531,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,250円

(注) 期首元本額は4,340,819,815円、期中追加設定元本額は3,221,765,811円、期中一部解約元本額は1,652,054,450円、1口当たり純資産額は2,8250円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 3,420,072,764円
 ・ノムラ THE NIPPON 2,490,458,412円

○損益の状況 (2020年6月13日~2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,413,768
受取配当金	197,487,202
その他収益金	2,443
支払利息	△ 75,877
(B) 有価証券売買損益	3,946,163,085
売買益	4,204,347,721
売買損	△ 258,184,636
(C) 当期損益金(A+B)	4,143,576,853
(D) 前期繰越損益金	4,461,700,821
(E) 追加信託差損益金	4,657,884,189
(F) 解約差損益金	△ 2,476,175,550
(G) 計(C+D+E+F)	10,786,986,313
次期繰越損益金(G)	10,786,986,313

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2021年6月14日）

作成対象期間（2020年6月13日～2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
4期(2017年6月12日)	円 13,723		% 24.7	% 97.9	% —	百万円 6,491
5期(2018年6月12日)	16,701		21.7	96.9	—	6,078
6期(2019年6月12日)	14,001		△16.2	94.0	—	5,570
7期(2020年6月12日)	14,457		3.3	95.0	—	4,600
8期(2021年6月14日)	20,653		42.9	93.9	—	6,321

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年6月12日	円 14,457		% —	% 95.0	% —
6月末	14,637		1.2	96.9	—
7月末	14,531		0.5	97.7	—
8月末	15,680		8.5	98.8	—
9月末	16,478		14.0	97.2	—
10月末	16,626		15.0	97.9	—
11月末	18,627		28.8	98.3	—
12月末	19,094		32.1	98.5	—
2021年1月末	19,081		32.0	94.8	—
2月末	19,557		35.3	97.9	—
3月末	20,386		41.0	94.7	—
4月末	20,138		39.3	97.9	—
5月末	20,227		39.9	98.0	—
(期末) 2021年6月14日	20,653		42.9	93.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,457円から期末20,653円に値上がりとなりました。

中長期的な成長性を評価しているエンターテインメント関連企業、半導体関連やIT関連などのテクノロジー企業がプラスに貢献したほか、コロナ後の景気回復への期待感に加えESG（環境・社会・企業統治）や脱炭素の観点から事業環境や収益見通しが大きく変革しつつある非鉄金属、海運業などへの投資がパフォーマンスに貢献しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

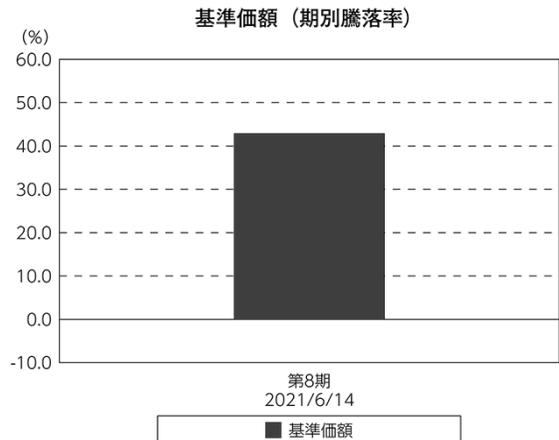
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、中長期的な成長性が高いと判断したテクノロジー関連、IT化やクラウド化などの技術革新を背景としたデジタルトランスフォーメーションによる産業構造変化を促す新サービス、マクロ環境に左右されずに来期の増益が期待される独自性の高い銘柄、革新的付加価値を提供できるヘルスケアや先進医療関連、ESGや脱炭素の観点から事業環境や収益見通しが大きく変革しつつあるコモディティ市況関連企業、中期的な業績拡大基調の継続が期待される一方で割安感の強い建設関連などから選別投資を行いました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は電気機器、情報・通信業、サービス業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

世界的にワクチン接種が拡大し、遅れていた日本でも進展のめどが立ったことで景気回復へ期待が高まっていますが、特に米国における急速な物価や金利の上昇への警戒感は燻り続けています。

銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチン接種の進展により感染状況が改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.088 (0.088)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.088	
期中の平均基準価額は、17,921円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,039 (56)	千円 4,286,996 (-)	千株 761	千円 4,499,122

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,786,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,227,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,733千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.2%)			
大成建設	8.1	—	—
前田建設工業	46.3	109	106,711
熊谷組	24.3	29.4	84,201
日揮ホールディングス	—	169.5	175,432
化学 (5.9%)			
信越化学工業	10	3.9	73,729
第一稀元素化学工業	—	24	42,480
日本酸素ホールディングス	—	82.9	177,074
三菱ケミカルホールディングス	—	63.3	56,476
花王	13.8	—	—
医薬品 (1.1%)			
武田薬品工業	32.8	—	—
第一三共	15.1	—	—
ヘリオス	40.2	35.6	65,646
ガラス・土石製品 (2.8%)			
東海カーボン	—	101.5	168,084
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	—	31.4	61,198
大和工業	—	15.5	58,357
非鉄金属 (5.9%)			
住友金属鉱山	28.9	40.4	189,597
昭和電線ホールディングス	38.7	96.3	158,895
金属製品 (2.8%)			
SUMCO	28	63.7	164,473
機械 (7.9%)			
NITTOKU	8.6	7.7	29,645
ディスコ	3.2	—	—
ヤマシンフィルタ	—	75.6	57,456
月島機械	33.8	31.2	36,816
ダイキン工業	8.9	—	—
セガサミーホールディングス	—	89.3	131,449
IHI	—	76.5	215,730
電気機器 (17.6%)			
イビデン	16.9	37.8	211,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	32.1	35.2	212,326
電気興業	10.7	—	—
ワコム	—	112.3	76,027
アルバック	9.6	22	121,440
アンリツ	61	73.5	151,116
富士通ゼネラル	14.9	—	—
ソニーグループ	21.9	13.4	144,988
キーエンス	2	—	—
ローム	—	12.5	126,000
太陽誘電	10.6	—	—
村田製作所	10.7	—	—
東京エレクトロン	5.1	—	—
精密機器 (5.0%)			
テルモ	15.1	9	40,455
トプコン	52.9	81.5	144,173
HOYA	14.4	8.1	113,643
その他製品 (1.7%)			
任天堂	3.9	1.6	104,128
海運業 (3.9%)			
商船三井	—	46.6	232,068
情報・通信業 (14.5%)			
SHIFT	5.5	2	33,760
GMOペイメントゲートウェイ	4.3	—	—
カナミックネットワーク	40.6	40.6	27,486
マネーフォワード	8.1	—	—
Kaizen Platform	—	25.7	44,718
Appier Group	—	45.3	79,320
ビジョナル	—	1.7	11,526
ラクスル	25.4	16.9	88,725
メルカリ	31.7	13.4	73,700
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	15.2	67,032
Sansan	10.5	9.5	87,590
J TOWER	1.5	—	—
SBテクノロジー	11.4	—	—
大塚商会	—	9.8	58,016

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	16.8	—	—
日本電信電話	29	—	—
光通信	4.1	1.9	39,957
スクウェア・エニックス・ホールディングス	23.4	8.4	47,544
カブコン	30	—	—
コナミホールディングス	26.5	28.1	200,072
卸売業 (—%)			
PAL TAC	6.6	—	—
小売業 (5.9%)			
物語コーポレーション	5.3	11.2	80,864
良品計画	—	91	191,100
薬王堂ホールディングス	19.9	—	—
日本瓦斯	—	44.1	80,835
ファーストリテイリング	2.4	—	—
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
ウェルスナビ	—	11.3	47,686
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	18.5	—	—
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	—	67.3	131,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.2%)				
ティーケービー	16.5	52.8	128,251	
サービス業 (11.6%)				
ベネフィット・ワン	31.6	—	—	
エムスリー	8.1	—	—	
アウトソーシング	—	85	180,795	
楽天グループ	—	125.3	163,892	
弁護士ドットコム	5.5	—	—	
リクルートホールディングス	40.2	20.8	116,958	
グレイステクノロジー	9.6	10.8	18,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	8.6	11.4	29,286	
ウェルビー	14.5	14.1	19,895	
グッドパッチ	—	8.8	26,708	
東祥	—	43.1	86,156	
東京都競馬	10.8	9.2	43,930	
合 計	株数・金額	1,089	2,424	5,937,132
	銘柄数<比率>	59	59	<93.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,937,132	93.3
コール・ローン等、その他	423,270	6.7
投資信託財産総額	6,360,402	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,360,402,903
コール・ローン等	349,779,404
株式(評価額)	5,937,132,860
未収入金	39,172,359
未収配当金	34,318,280
(B) 負債	38,625,334
未払金	36,325,098
未払解約金	2,300,000
未払利息	236
(C) 純資産総額(A-B)	6,321,777,569
元本	3,060,970,440
次期繰越損益金	3,260,807,129
(D) 受益権総口数	3,060,970,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,653円

(注) 期首元本額は3,182,281,842円、期中追加設定元本額は661,723,418円、期中一部解約元本額は783,034,820円、1口当たり純資産額は2.0653円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 3,060,970,440円

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,668,983
受取配当金	78,706,850
その他収益金	3,416
支払利息	△ 41,283
(B) 有価証券売買損益	1,778,423,582
売買益	2,024,936,055
売買損	△ 246,512,473
(C) 当期損益金(A+B)	1,857,092,565
(D) 前期繰越損益金	1,418,463,162
(E) 追加信託差損益金	565,216,582
(F) 解約差損益金	△ 579,965,180
(G) 計(C+D+E+F)	3,260,807,129
次期繰越損益金(G)	3,260,807,129

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2021年6月14日）

作成対象期間（2020年6月13日～2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
4期(2017年6月12日)	円 13,993		% 22.7	% 98.7	% —	百万円 7,243
5期(2018年6月12日)	17,723		26.7	96.0	—	7,930
6期(2019年6月12日)	14,783		△16.6	95.3	—	5,323
7期(2020年6月12日)	15,698		6.2	98.8	—	3,194
8期(2021年6月14日)	23,056		46.9	98.3	—	2,011

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年6月12日	円 15,698		% —	% 98.8	% —
6月末	15,840		0.9	98.9	—
7月末	15,603		△0.6	98.3	—
8月末	18,806		19.8	98.9	—
9月末	20,886		33.0	94.3	—
10月末	21,837		39.1	94.1	—
11月末	22,933		46.1	93.4	—
12月末	22,205		41.5	96.5	—
2021年1月末	21,873		39.3	96.4	—
2月末	22,177		41.3	98.3	—
3月末	22,862		45.6	96.4	—
4月末	22,181		41.3	96.8	—
5月末	21,652		37.9	99.0	—
(期末) 2021年6月14日	23,056		46.9	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の15,698円から期末23,056円に値上がりとなりました。

- (上昇) 主要国による大規模な金融緩和や財政出動が、新型コロナウイルス禍の経済や市場を支えたこと
- (上昇) 菅政権が発足し、行政のデジタル化や規制改革の推進に対する期待が高まったこと
- (下落) 欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大が続き、主要国が経済活動の制限措置に動いたことから景気の先行きへの懸念が台頭したこと
- (上昇) 米国での大規模な追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受け、経済正常化に向けた期待が高まったこと
- (下落) インフレ懸念が台頭し、FRB（米連邦準備制度理事会）が早期に金融緩和政策の見直しに動くとの思惑が台頭したこと
- (上昇) 米国の物価上昇は一時的との見方などを背景に米長期金利が落ち着いた推移となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

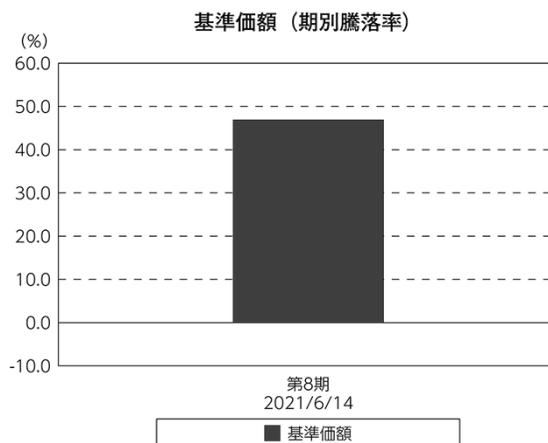
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、情報・通信業、海運業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、サービス業、不動産業などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、医薬品、サービス業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

医療、金融、流通、メディア、エネルギーなど、産業構造の変化が期待される領域に注目しています。また、業種横断では、エンタープライズ領域の投資の変化に注目しています。これまでも不況は変革を後押しして参りました。深い危機を経て、その時代を代表する事業が誕生しています。これからも創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.134	
期中の平均基準価額は、20,737円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 618 (41)	千円 1,786,131 ()	千株 1,322	千円 3,978,730

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,764,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,228,630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.58

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,786	百万円 1,550	% 86.8	百万円 3,978	百万円 3,618	% 91.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 49

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,173千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,843千円
(B) / (A)	89.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.0%)			
ウエストホールディングス	0.1	0.1	359
大豊建設	0.1	—	—
九電工	0.1	—	—
食料品 (0.0%)			
ユーグレナ	0.1	0.1	88
繊維製品 (—%)			
富士紡ホールディングス	3.7	—	—
バルブ・紙 (0.1%)			
ニッポン高度紙工業	—	0.5	1,817
化学 (—%)			
ADEKA	0.1	—	—
メック	0.1	—	—
タカラバイオ	0.1	—	—
医薬品 (7.8%)			
そーせいグループ	0.1	—	—
ベプチドリーム	22.4	0.1	513
ヘリオス	33.2	12.2	22,496
セルソース	—	9.7	130,950
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本カーボン	—	3.5	15,417
SECカーボン	—	1.2	8,244
非鉄金属 (0.5%)			
UACJ	—	3.6	9,828
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.1	0.1	258
ジェイテックコーポレーション	—	2.6	7,745
機械 (2.1%)			
自律制御システム研究所	—	8.1	19,853
エヌ・ビー・シー	—	12	9,600
マルマエ	—	0.5	1,173
日精エー・エス・ビー機械	—	1.2	6,360
三菱化工機	—	1.8	4,777
CKD	24.6	—	—
THK	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (3.9%)			
三菱電機	0.1	—	—
日本電産	0.1	—	—
ダイヘン	0.1	—	—
リバーエレテック	—	3.3	4,461
エスケーエレクトロニクス	3	3.8	3,982
アンリツ	—	0.1	205
ソニーグループ	0.1	1.9	20,558
TDK	0.1	—	—
イリソ電子工業	0.1	—	—
ウシオ電機	3.6	—	—
大真空	10	9.6	40,464
ローム	—	0.1	1,008
村田製作所	9.9	0.1	843
日本ケミコン	—	0.1	247
東京エレクトロン	0.8	0.1	4,868
輸送用機器 (0.0%)			
スズキ	0.1	0.1	473
SUBARU	0.1	—	—
ヤマハ発動機	0.1	—	—
精密機器 (—%)			
島津製作所	0.1	—	—
トプコン	75.3	—	—
CYBERDYNE	0.1	—	—
その他製品 (—%)			
ブシロード	7.7	—	—
海運業 (3.8%)			
日本郵船	—	5.2	27,820
川崎汽船	—	7.7	26,834
NSユナイテッド海運	—	6.4	15,001
飯野海運	—	9.5	4,313
空運業 (0.5%)			
ANAホールディングス	—	3.7	10,639
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三井倉庫ホールディングス	—	1.7	4,047

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (63.5%)			
デジタルアーツ	18	—	—
アイスタイル	0.1	0.1	55
エニグモ	20.4	7.7	11,049
セレス	28	34.4	124,356
SHIFT	—	0.1	1,688
インターネットイニシアティブ	—	1.4	4,445
GMOグローバルサイン・ホールディングス	6.8	5.5	28,655
クラウドワークス	69.5	71.1	115,395
gumi	0.1	—	—
テラスカイ	1.2	—	—
アカツキ	0.1	—	—
チェンジ	2.6	0.1	295
ユーザベース	50.5	43.9	119,012
うるる	—	0.9	2,776
マネーフォワード	7	0.1	694
カラダノート	—	0.1	154
Sun Asterisk	—	0.1	211
rakumo	—	3.3	5,643
ブレイド	—	0.3	955
ヤブリ	—	1.4	6,202
ENECHANGE	—	11.9	24,573
ビジョナル	—	9.9	67,122
ラクスル	52.5	33	173,250
メルカリ	0.1	—	—
チームスピリット	—	2.8	3,438
リックソフト	5.5	—	—
スマレジ	41.2	27.8	164,020
サーバーワークス	7.3	—	—
カオナビ	24.2	24.4	83,692
トピラシシステムズ	14	—	—
Sansan	0.1	8.3	76,526
HENNGE	41.2	0.1	494
BASE	45.4	29.8	54,474
マクアケ	—	1.3	8,125
メドレー	45.3	31.9	154,874
サイバーセキュリティクラウド	—	0.1	325
ロコガイド	—	4.5	13,279
サイボウズ	1.5	0.1	255
デジタルガレージ	3.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネット	14.8	—	—
ソフトバンクグループ	20.1	1	8,056
卸売業 (0.1%)			
テンボスホールディングス	—	0.1	229
第一興商	—	0.1	443
岩谷産業	—	0.1	636
ヨンキウ	—	0.1	192
小売業 (0.0%)			
マツモトキヨシホールディングス	0.1	0.1	486
ZOZO	0.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.1	0.1	235
銀行業 (0.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	60
りそなホールディングス	0.1	—	—
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
FPG	—	43	33,712
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	10.4	16,588
GMOフィナンシャルホールディングス	0.1	—	—
SBIホールディングス	62.9	—	—
スパークス・グループ	—	1.5	403
保険業 (5.9%)			
ライフネット生命保険	87.3	91.8	117,045
不動産業 (1.2%)			
いちご	117	0.1	36
ツクルバ	17.7	24.1	17,111
東急不動産ホールディングス	74.3	—	—
ティーケービー	4.6	—	—
パーク24	14.5	0.1	247
東京建物	33.9	3.9	6,614
住友不動産	0.1	—	—
トーセイ	0.1	—	—
サービス業 (6.2%)			
パーソルホールディングス	0.1	—	—
ベネフィット・ワン	0.1	—	—
エムスリー	32.9	4.1	32,238
アウトソーシング	48.5	9.5	20,206
ケネディクス	73.8	—	—
ラウンドワン	—	0.1	150
サイバーエージェント	12.1	0.1	220
エン・ジャパン	11.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドベンチャー	—	1.4	10,892
エアトリ	—	0.3	906
ピアズ	0.1	—	—
フォースタートアップス	2.5	2.6	3,460
NexTone	10.2	5.2	16,484
東祥	—	12.2	24,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	17.5	5.4	14,256
合 計	株 数 ・ 金 額	1,347	684
	銘柄数<比率>	86	88 <98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,976,590	% 97.6
コール・ローン等、その他	49,605	2.4
投資信託財産総額	2,026,195	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,026,195,732
コール・ローン等	19,593,513
株式(評価額)	1,976,590,020
未収入金	27,649,389
未収配当金	2,362,810
(B) 負債	14,775,696
未払金	14,075,683
未払解約金	700,000
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	2,011,420,036
元本	872,419,089
次期繰越損益金	1,139,000,947
(D) 受益権総口数	872,419,089口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,056円

(注) 期首元本額は2,035,145,256円、期中追加設定元本額は45,563,466円、期中一部解約元本額は1,208,289,633円、1口当たり純資産額は2.3056円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 872,419,089円

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,691,922
受取配当金	6,713,115
その他収益金	2,082
支払利息	△ 23,275
(B) 有価証券売買損益	1,011,506,242
売買益	1,262,147,790
売買損	△ 250,641,548
(C) 当期損益金(A+B)	1,018,198,164
(D) 前期繰越損益金	1,159,696,616
(E) 追加信託差損益金	49,876,534
(F) 解約差損益金	△1,088,770,367
(G) 計(C+D+E+F)	1,139,000,947
次期繰越損益金(G)	1,139,000,947

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2021年6月14日）

作成対象期間（2020年6月13日～2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
4期(2017年6月12日)	円 16,784		% 14.8	% 93.0	% —	百万円 9,347
5期(2018年6月12日)	21,678		29.2	91.1	—	13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年6月12日	円 18,807		% —	% 84.8	% —
6月末	20,304		8.0	88.3	—
7月末	21,433		14.0	89.8	—
8月末	23,146		23.1	90.5	—
9月末	25,310		34.6	91.1	—
10月末	25,441		35.3	90.2	—
11月末	28,918		53.8	89.9	—
12月末	29,846		58.7	91.0	—
2021年1月末	28,001		48.9	92.8	—
2月末	28,047		49.1	88.9	—
3月末	28,879		53.6	89.8	—
4月末	28,197		49.9	87.6	—
5月末	27,910		48.4	89.5	—
(期末) 2021年6月14日	29,088		54.7	91.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,807円から期末29,088円に値上がりとなりました。

- (上昇) 世界的な低金利政策の継続や新型コロナウイルス感染拡大を受けた生活様式の変化が、テレワークやネット通販などに関連する企業にとって追い風となったこと
- (上昇) 菅政権の誕生でデジタル化が推進され、デジタルトランスフォーメーション (DX) 関連企業が恩恵を受けると投資家が期待したこと
- (下落) 米国で追加経済対策の与野党協議が難航したこと、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
- (上昇) 米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり政治的不透明感が払拭されたこと
- (上昇) 新型コロナウイルスワクチンの開発進展、欧米での接種開始による経済活動正常化や米国でのバイデン政権による追加経済対策への期待が高まったこと
- (下落) 米国でインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したこと
- (下落) 国内の新型コロナウイルス感染者数が増加したこと
- (上昇) 国内での新型コロナウイルスワクチン接種進展への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

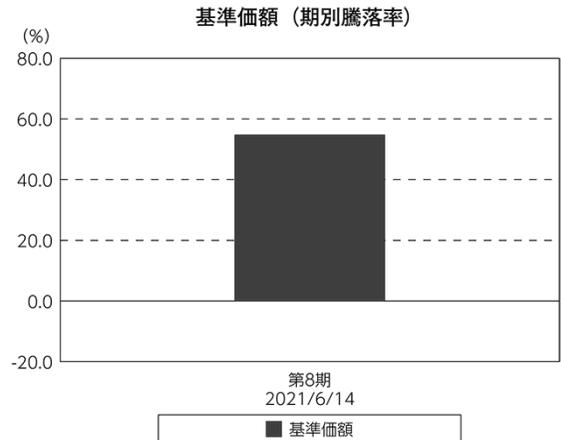
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして精密機器、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業の2021年度の業績は、8.9%程度の経常増益を見込んでいます。米国経済は力強さを見せており、輸出企業にとっては米国を中心とした外需が追い風になるとみています。内需関連企業については、新型コロナウイルスのワクチン普及動向に左右される可能性が高いですが、時間の経過とともに上向いてくるとみています。リスク要因については、新型コロナウイルスの感染再拡大が起きる可能性に加えて、米国の金融政策における資産縮小の動向や米国が中国に対して厳しい姿勢を示す中、米中対立の激化等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需に支えられての企業業績改善が支援材料となること、各種リスクも散在していること等から、幾分の調整を経ながら上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.143	
期中の平均基準価額は、26,286円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,166 (295)	3,375,424 ()	2,067	7,972,155

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,375	百万円 163	% 4.8	百万円 7,972	百万円 968	% 12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,495千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
ETSホールディングス	10	—	—
化学 (一%)			
資生堂	7.8	—	—
医薬品 (7.8%)			
そーせいグループ	45	—	—
ペプチドリーム	105.3	—	—
セルソース	20	30.1	406,350
機械 (3.9%)			
ダイキン工業	23.2	10.2	206,550
電気機器 (5.0%)			
日本電産	21	21	262,395
シスメックス	43.8	—	—
精密機器 (一%)			
朝日インテック	165.8	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
メタウォーター	27	54	114,534
情報・通信業 (50.4%)			
デジタルアーツ	8.7	—	—
ラクーンホールディングス	—	109.5	271,012
エムアップホールディングス	11.3	30	99,600
GMOペイメントゲートウェイ	48.4	29.5	410,050
ULSグループ	—	39	183,690
ギガプライズ	24.2	46	62,008
eBASE	14	—	—
ラクス	—	40	90,880
Ubicomホールディングス	—	76.4	258,232
カナミックネットワーク	120.7	—	—
チェンジ	62	24.8	73,160
ユーザベース	16.2	—	—
うるる	9.8	37.5	115,687
PKSHA Technology	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Eストアー	—	33	67,782	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	223.3	95.1	419,391	
Link-U	34.9	—	—	
Chatwork	14	—	—	
ギフトィ	34	87	282,750	
マクアケ	21.5	—	—	
AI inside	4	—	—	
オービック	4	8	167,760	
サイボウズ	—	50.7	129,690	
ネットワンシステムズ	10	—	—	
GMOインターネット	61.3	—	—	
ファイバーゲート	298.6	—	—	
不動産業 (2.4%)				
GA technologies	25	—	—	
パーク24	—	51.5	127,462	
サービス業 (28.3%)				
アイティメディア	8	—	—	
ディップ	—	104	370,240	
ベネフィット・ワン	97	97.6	337,208	
エムスリー	142.3	43.6	342,826	
フルキャストホールディングス	—	20	44,380	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	56	80	205,520	
キュービーネットホールディングス	66.1	58.8	105,546	
Macbee Planet	—	11	71,610	
合 計	株 数・金 額	1,894	1,288	5,226,315
	銘柄数<比率>	36	26	<91.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,226,315	% 89.3
コール・ローン等、その他	623,547	10.7
投資信託財産総額	5,849,862	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,849,862,109
コール・ローン等	590,026,328
株式(評価額)	5,226,315,900
未収入金	29,239,881
未収配当金	4,280,000
(B) 負債	125,424,891
未払金	97,899,492
未払解約金	27,525,000
未払利息	399
(C) 純資産総額(A-B)	5,724,437,218
元本	1,967,957,421
次期繰越損益金	3,756,479,797
(D) 受益権総口数	1,967,957,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,088円

(注) 期首元本額は3,970,122,566円、期中追加設定元本額は286,257,623円、期中一部解約元本額は2,288,422,768円、1口当たり純資産額は2,9088円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,281,627,903円
 ・ノムラ THE NIPPON 686,329,518円

○損益の状況 (2020年6月13日~2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,113,981
受取配当金	27,332,408
その他収益金	11,086
支払利息	△ 229,513
(B) 有価証券売買損益	3,487,611,945
売買益	3,710,823,636
売買損	△ 223,211,691
(C) 当期損益金(A+B)	3,514,725,926
(D) 前期繰越損益金	3,496,514,820
(E) 追加信託差損益金	429,008,283
(F) 解約差損益金	△3,683,769,232
(G) 計(C+D+E+F)	3,756,479,797
次期繰越損益金(G)	3,756,479,797

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。